



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月21日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名）加納 裕

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員経理本部長

（氏名）鈴木 裕文（TEL）0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,429	△3.5	1,673	△28.0	1,663	△29.8	1,170	△20.6
27年3月期第3四半期	21,164	5.5	2,324	4.0	2,369	1.0	1,475	6.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	119.71	—
27年3月期第3四半期	146.12	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,310	27,643	85.6
27年3月期	35,120	28,911	82.3

（参考）自己資本 28年3月期第3四半期 27,643百万円 27年3月期 28,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	6.7	3,700	△3.5	3,750	△3.4	2,500	0.1	259.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	10,903,240株	27年3月期	10,903,240株
28年3月期3Q	1,686,781株	27年3月期	805,660株
28年3月期3Q	9,780,406株	27年3月期3Q	10,097,632株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の減速により国内経済を下押しするリスクはあるものの、政府の積極的な各種政策により企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあつて当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、今年度の活動に取り組んでまいりました。また、営業案件1件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは福祉・厚生施設、学校・体育施設が低調に推移したものの、民間向けでは事務所・オフィスが堅調に推移しております。品目別では、移動間仕切などが堅調に推移しております。

売上高全体としては204億29百万円となり、前年同四半期と比較して3.5%の減少となりました。また、受注残高は前年同四半期比4.2%の減少となっております。

利益面につきましては、継続した設備投資による効率化を進めた結果、売上総利益率は37.3%（前年同四半期比0.3ポイント上昇）となりましたが、業容拡大を目的とする積極的な人材確保の推進により人件費等の固定費が増加したため、販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、その結果、営業利益は16億73百万円（前年同四半期比28.0%減）、経常利益は16億63百万円（前年同四半期比29.8%減）、四半期純利益は11億70百万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

当第3四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	6,177	96.7	6,638	97.0	2,166	103.4
固定間仕切	5,867	86.0	5,687	76.7	4,134	84.2
トイレブース	3,676	94.7	4,405	94.7	2,519	107.0
移動間仕切	3,372	111.1	3,791	91.3	2,736	96.9
ロー間仕切	449	94.5	448	87.0	83	80.1
その他	885	158.8	961	141.7	314	171.3
合計	20,429	96.5	21,933	90.4	11,954	95.8

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は323億10百万円となり、前事業年度末と比較して28億10百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は170億22百万円となり、前事業年度末と比較して54億81百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金37億84百万円、受取手形及び売掛金20億89百万円の減少と、たな卸資産1億97百万円の増加によるものであります。固定資産は152億87百万円となり、前事業年度末と比較して26億71百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産25億64百万円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は32億18百万円となり、前事業年度末と比較して15億14百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等6億44百万円、賞与引当金5億3百万円、買掛金2億13百万円の減少によるものであります。固定負債は14億48百万円となり、前事業年度末と比較して27百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産の総額は276億43百万円となり、前事業年度末と比較して12億68百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金5億91百万円の増加と、自己株式18億50百万円の取得による株主資本12億58百万円の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は85.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年10月21日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,536	6,751
受取手形及び売掛金	10,002	7,912
電子記録債権	942	949
たな卸資産	494	692
その他	541	726
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	22,504	17,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,151	9,068
機械装置及び運搬具	4,653	5,097
土地	4,566	4,663
その他	2,006	1,440
減価償却累計額	△7,435	△7,763
有形固定資産合計	9,941	12,506
無形固定資産	345	403
投資その他の資産		
その他	2,360	2,404
貸倒引当金	△30	△26
投資その他の資産合計	2,329	2,377
固定資産合計	12,616	15,287
資産合計	35,120	32,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,553	1,339
未払法人税等	644	—
賞与引当金	931	427
その他	1,604	1,451
流動負債合計	4,733	3,218
固定負債		
退職給付引当金	1,250	1,262
役員退職慰労引当金	193	153
その他	31	31
固定負債合計	1,475	1,448
負債合計	6,209	4,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	23,535	24,127
自己株式	△842	△2,692
株主資本合計	28,824	27,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	77
評価・換算差額等合計	86	77
純資産合計	28,911	27,643
負債純資産合計	35,120	32,310

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,164	20,429
売上原価	13,331	12,801
売上総利益	7,833	7,627
販売費及び一般管理費	5,508	5,954
営業利益	2,324	1,673
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	7	8
受取保険金	30	—
受取家賃	17	18
その他	5	4
営業外収益合計	65	33
営業外費用		
売上割引	17	17
自己株式取得費用	—	25
その他	3	0
営業外費用合計	21	43
経常利益	2,369	1,663
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	7
収用補償金	—	164
特別利益合計	3	171
特別損失		
固定資産除売却損	14	30
特別損失合計	14	30
税引前四半期純利益	2,358	1,804
法人税、住民税及び事業税	642	362
法人税等調整額	240	271
法人税等合計	882	633
四半期純利益	1,475	1,170

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じ。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が1,850百万円増加し、当第3四半期会計期間の末日における自己株式は2,692百万円となっております。